

## 令和7年度第2回高知県職業能力開発審議会 議事概要

1. 日 時 令和8年2月18日(水) 10:00~11:20
2. 場 所 高知共済会館 大ホール「桜」
3. 出席委員 宮澤昌裕 大井方子 植田厚子 野島幸一郎 楠瀬智都世  
武政圭介 川上勲夫 松木祥子
4. 議 事 第12次高知県職業能力開発計画の方向性について  
県立高等技術学校のあり方について

### 5. 内 容

#### (1) 開会

#### (2) 高知県商工労働部長あいさつ

#### (3) 議事 第12次高知県職業能力開発計画の方向性について

○事務局から説明

○質疑意見など

#### (委員)

資料1-3「第12次高知県職業能力開発計画の方向性」の柱Ⅱについて。

多様な労働者の能力発揮について、県独自の重点項目として若者や女性、外国人とあるが、高齢者に対しての職業訓練はどう考えているのか。

#### (事務局)

柱Ⅱの(1)の「多様な労働者」に高齢者も含まれている。

#### (委員)

資料1-3「第12次高知県職業能力開発計画の方向性」の柱Ⅱについて。

外国人材の活躍を促進すると、日本の若者が働く機会を奪われるのではないか。また、犯罪率が高い国からも外国人労働者が入ってきているが、そういう不安がある中、女性が県内定着してくれるのか。

#### (事務局)

日本全体が人手不足で、生産性の向上を図ってもなお足りないところに外国人労働者を入れていくのが国の基本的な考え方であり、日本人の就業機会を奪うというスタンスではない。県内企業の賃金上昇に繋がるような施策やUIターンの推進により若者の県内定着を進めていくが、同時に外国人の活躍も促進していかないと、企業経営が立ち行

かなくなるという危機感を持っている。

(委員)

資料1-3「第12次高知県職業能力開発計画の方向性」の柱Ⅰについて。  
ジョブ・カードはどのように活用されているのか。

(事務局)

求職者と求人企業のマッチングの場面で、個人の生涯を通じたキャリアプランニングや職業能力証明のツールとして活用されている。

(委員)

資料1-3「第12次高知県職業能力開発計画の方向性」の柱Ⅲについて。  
「IT人材の育成強化」について、ChatGPTなどがある現代においては、デジタルで作られたものを「読み解く力」も求められていると思う。あわせて、企業ではコンプライアンスなどの関係上、自由にIT技術を使えないと聞くが、そういう状況の中でどのようにITスキルを育てて、かつ使いこなせるようにしていくのか。

(事務局)

職業能力開発計画における訓練は入門編のようなところにウエイトを置いているが、県全体では「デジタルカレッジ」を開講しており、AIなどの活用術について支援している。

企業内でのコンプライアンスについては、国でデジタル技術の活用や企業のあり方について議論が進んでいるので、そういった情報を取り入れながら県内企業へ普及啓発していきたいと考えている。

(委員)

資料1-3「第12次高知県職業能力開発計画の方向性」の柱Ⅱについて。  
若者向けの県内での転職を支援する拠点について教えていただきたい。

(事務局)

「UIターンサポートセンター」という主に県外からの移住者に対して支援をする拠点があり、そこに県内で転職したい方向けの窓口を設置するように準備している。

(4) 議事 県立高等技術学校のあり方について

○事務局から説明

○質疑意見など

(委員)

高知校と中村校の統廃合は必須ではないかと思う。1つの場所で訓練することで職業の選択肢が広がり、学びの機会も増えるのではないか。また、技術学校が求職の時の条件などを企業と交渉できる場にできれば、訓練生も希望が持てると思う。

(委員)

築50年で施設が老朽化しており、待ったなしの状況ではないか。施設の新改築など、実現に向けてはどのような見通しなのか。

(事務局)

今現在、統廃合について具体的な議論は出ていない。高等技術学校のあり方を全体的に考えていく中で、統廃合が必要だという判断が出てくれば、そのように進んでいくものとする。

(委員)

高等技術学校の入学式や卒業式に参加させてもらっているが、どんどん人数が減っている。中村校は充足率20%と寂しい状況であり、統合はやむなしではないか。高知市や東部出身の生徒さんもいると聞くので、中心部で訓練してはどうか。

(委員)

野島委員と同様、両校の定員充足率は大学だったら存続できないレベルであり、少なくとも統合は必要だと思う。

(委員)

高等技術学校が進学先の選択肢としてあまり挙がっていないように思うが、学校現場として「こういう人たちの受け皿としてほしい」などの意見はあるのか。

(事務局)

手に職を付けたい方が希望して来てくれる。最近は障害者手帳を持った方や、持っていない方も高卒で仕事につくのが難しい方にも来ていただける点を、各学校訪問時に伝えていく。現在入校者が少ないが、その分一人一人に寄り添った訓練ができていくと思う。

(事務局)

毎年、工業系の高等学校を20校ぐらい、中学校を80校ぐらい訪問して入校生確保に努めているが、定員充足率は20%の状況。高等学校や専門学校へ進学する生徒も多く、職業訓練校の生徒は全国的に減少している。中学校などを訪問した際は、スクールソーシャルワーカーや進路担当の先生と話をし、ネットワークを広げており、最近では、不登校の方や経済的に問題がある方、学力が低くて進学が難しい方なども入校している。

また、中学卒業後に入ってきた場合、左官エクステリア科で1年、木造建築科で2年の合計3年間学び、高卒者と同じようなレベルで就職まで繋げているようなパターンもある。

(委員)

様々な事情を抱えた方やそうでない方も入校しているならば、高等技術学校が高知県から無くなるのは悲しいと思う。

(会長)

今後の方向性でカリキュラムをニーズが高い分野に修正していくとあるが、国が教科の細目を定めていたり、国と県で職業訓練の棲み分けする必要があるため、大変な部分もあると思うが、可能な限りでご対応いただきたい。

(事務局)

ご意見いただいたとおり、カリキュラムには縛りもあるため、いただいたご意見の中で出来る出来ないを判断していく。

また、国、県、民間での調整も必要になるので、事前にご相談させてもらいながら進めていきたいと考えている。

(委員)

職業訓練の全体像が見えていないので、需要に対して各機関でどのような訓練を提供しているのかを整理した資料を見せてもらいたい。

(事務局)

今後委員の皆様を個別訪問させていただく際にでも整理してご説明させていただく。

(以上)